

# ノムラ THE NIPPON

## 運用報告書(全体版)

第13期（決算日2020年6月12日）

作成対象期間（2019年12月13日～2020年6月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2013年12月9日から2024年12月12日までです。
運用方針	わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。）以下同じ。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に投資を行うことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。指定投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。
主な投資対象	わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。ただし、外国投資信託の受益証券（外国投資法人の投資証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組 入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税分 込配 金	騰落 率			
9期(2018年6月12日)	円 16,154	円 10	% 3.5	% 95.5	% —	百万円 25,774
10期(2018年12月12日)	13,884	10	△14.0	93.0	—	20,141
11期(2019年6月12日)	13,706	10	△1.2	93.9	—	18,395
12期(2019年12月12日)	14,679	10	7.2	96.7	—	17,189
13期(2020年6月12日)	14,437	10	△1.6	94.7	—	15,504

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組 入比率	株式 先物比率
		騰落 率	騰落 率		
(期首)	円	%	%	%	%
2019年12月12日	14,679	—	—	96.7	—
12月末	14,940	1.8	—	97.3	—
2020年1月末	14,377	△2.1	—	95.8	—
2月末	12,668	△13.7	—	94.8	—
3月末	11,651	△20.6	—	93.3	—
4月末	12,846	△12.5	—	94.9	—
5月末	14,290	△2.7	—	95.8	—
(期末)					
2020年6月12日	14,447	△1.6	—	94.7	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年12月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の変動要因

基準価額は、前期末14,679円から当期末には14,437円となりました。

- (下落) 中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がったこと
- (下落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒されリスク回避の動きが強まったこと
- (下落) 新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと
- (上昇) 日銀の金融緩和強化や米国の一部地域での経済活動再開の動きが好感されたこと
- (上昇) 新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだこと
- (上昇) 国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと

## ○当期中の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の騰落率

指定投資信託証券名	騰落率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	1.5%
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	-5.5%
ノムラーOne日本株 マザーファンド	3.0%
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	-2.4%

※当ファンドで投資していない期間がある場合についても騰落率の計算に含んでおります。

## ○投資環境

日本株式市場は、中国で発生した新型肺炎の感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がったことなどから、年初から軟調な推移となりました。その後、新型肺炎の感染者数が世界的に急増し、世界的な経済活動の停滞による景気後退懸念が高まったことなどを背景に、2月から3月中旬にかけて大きく下落しました。しかし、その後は、日銀を含め、世界各国の中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したこと、新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだこと、国内外で段階的に経済活動が再開されたことなどを背景に、期末にかけて反発しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・投資信託証券の組入比率

指定投資信託証券の合計の投資比率は、当期を通じて高位を維持しました。

### ・指定投資信託証券の見直し

当期における投資対象ファンドの見直しはありませんでした。

### ・指定投資信託証券への投資比率の状況

指定投資信託証券への投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社からの投資助言を参考に決定します。当期末時点の投資比率の状況は以下の通りです。

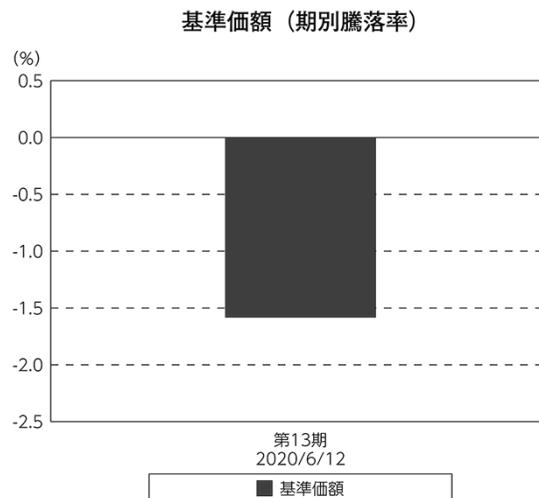
指定投資信託証券名	投資比率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	36.2%
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	29.7%
ノムラーOne日本株 マザーファンド	20.6%
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	12.8%

※投資比率は純資産総額に対する比率

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額の水準などを勘案して、1万口当たり10円といたしました。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第13期
	2019年12月13日～ 2020年6月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.069%
当期の収益	—
当期の収益以外	10
翌期繰越分配対象額	6,254

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

ファンドの投資助言会社である野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社が、定性的な観点から「運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」が高いと評価したファンドを投資対象とし、リスク分散を考慮して投資することによって、定性的に高く評価したファンド運用者の優れた資産運用スキルを効率よく活用することを目的として行う投資助言を参考に、投資助言からの乖離が生じないよう定期的に組入ファンドの投資比率を調整しつつ、運用目標の達成を目指してまいります。

引き続き、ご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月13日～2020年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 133	% 0.990	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 79 )	( 0.589 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 52 )	( 0.385 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	( 0.016 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.053	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 7 )	( 0.053 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.002 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	140	1.045	
期中の平均基準価額は、13,462円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

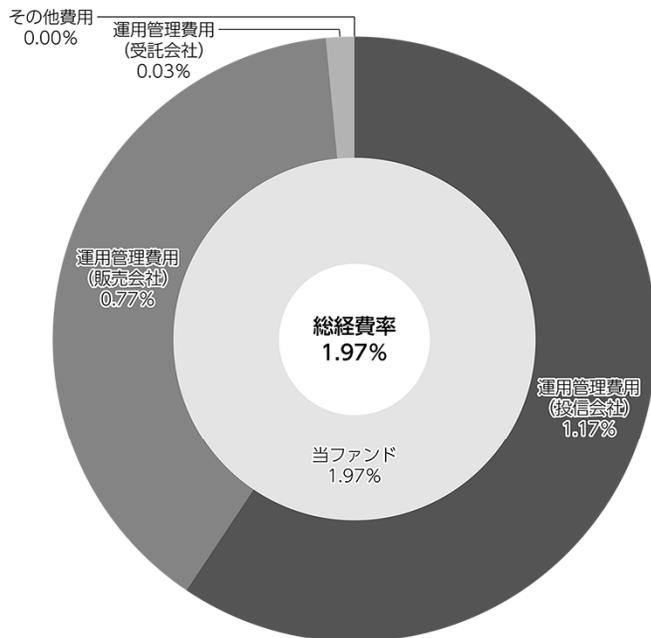
\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.97
①当ファンドの費用の比率	1.97
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年12月13日～2020年6月12日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	470,438	961,000	367,532	676,300
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	187,291	263,400	369,795	532,700
ノムラーOne日本株 マザーファンド	198,418	229,300	1,442,329	2,230,100
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	306,620	576,600	98,105	178,100

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2019年12月13日～2020年6月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期			
	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	ノムラーJP モルガン日本株 マザーファンド	ノムラーOne 日本株 マザーファンド	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,083,855千円	4,736,911千円	4,447,653千円	10,071,861千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,415,362千円	4,262,846千円	4,254,563千円	8,590,155千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55	1.11	1.04	1.17

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年12月13日～2020年6月12日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;ノムラ THE NIPPON&gt;

該当事項はございません。

&lt;ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,327	百万円 453	% 19.5	百万円 1,756	百万円 130	% 7.4

平均保有割合 61.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## &lt;ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド&gt;

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,210	百万円 59	% 2.7	百万円 2,526	百万円 10	% 0.4

平均保有割合 100.0%

## &lt;ノムラーOne日本株 マザーファンド&gt;

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,267	百万円 1,247	% 98.4	百万円 3,179	百万円 3,177	% 99.9

平均保有割合 100.0%

## &lt;ノムラーT&amp;D J Flag日本株 マザーファンド&gt;

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,137	百万円 245	% 7.8	百万円 6,934	百万円 1,216	% 17.5

平均保有割合 15.3%

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

## &lt;ノムラーOne日本株 マザーファンド&gt;

種 類	買 付 額
株式	百万円 3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,001千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,869千円
(B) / (A)	35.9%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2020年6月12日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	2,661,974	2,764,880	5,606,625
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	3,364,784	3,182,281	4,600,624
ノムラーOne日本株 マザーファンド	3,279,056	2,035,145	3,194,771
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	846,064	1,054,579	1,983,347

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2020年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	5,606,625	35.6
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	4,600,624	29.2
ノムラーOne日本株 マザーファンド	3,194,771	20.3
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	1,983,347	12.6
コール・ローン等、その他	355,975	2.3
投資信託財産総額	15,741,342	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,741,342,263
コール・ローン等	343,273,205
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド(評価額)	5,606,625,588
ノムラ-JPモルガン日本株 マザーファンド(評価額)	4,600,624,858
ノムラ-One日本株 マザーファンド(評価額)	3,194,771,022
ノムラ-T&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	1,983,347,590
未収入金	12,700,000
(B) 負債	236,759,550
未払収益分配金	10,739,185
未払解約金	76,625,817
未払信託報酬	149,145,788
未払利息	245
その他未払費用	248,515
(C) 純資産総額(A-B)	15,504,582,713
元本	10,739,185,090
次期繰越損益金	4,765,397,623
(D) 受益権総口数	10,739,185,090口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,437円

(注) 期首元本額は11,710,306,078円、期中追加設定元本額は449,011,960円、期中一部解約元本額は1,420,132,948円、1口当たり純資産額は1,4437円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額16,686,823円。(ノムラ-JPモルガン日本株 マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額16,306,973円。(ノムラ-One日本株 マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額37,987,443円。(ノムラ-T&D J Flag日本株 マザーファンド)

(注) 分配金の計算過程 (2019年12月13日～2020年6月12日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年12月13日～ 2020年6月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,954,959,583円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,772,271,110円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,727,230,693円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,264円
g. 分配金	10,739,185円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

## ○損益の状況 (2019年12月13日～2020年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 42,293
支払利息	△ 42,293
(B) 有価証券売買損益	△ 36,490,805
売買益	391,593,937
売買損	△ 428,084,742
(C) 信託報酬等	△ 149,394,303
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 185,927,401
(E) 前期繰越損益金	3,428,608,983
(F) 追加信託差損益金	1,533,455,226
(配当等相当額)	( 1,953,775,128)
(売買損益相当額)	(△ 420,319,902)
(G) 計(D+E+F)	4,776,136,808
(H) 収益分配金	△ 10,739,185
次期繰越損益金(G+H)	4,765,397,623
追加信託差損益金	1,533,455,226
(配当等相当額)	( 1,954,959,583)
(売買損益相当額)	(△ 421,504,357)
分配準備積立金	4,761,531,925
繰越損益金	△1,529,589,528

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

---

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

## 《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラ THE NIPPONに組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	P 14
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	P 24
ノムラーOne日本株 マザーファンド	P 34
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	P 44

\*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

# ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

## 運用報告書

第7期（決算日2020年6月12日）

作成対象期間（2019年6月13日～2020年6月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰	中率			
3期(2016年6月13日)	円 12,906		% △ 8.5	% 96.5	% —	百万円 10,576
4期(2017年6月12日)	15,819		22.6	98.6	—	9,149
5期(2018年6月12日)	18,928		19.7	98.6	—	9,897
6期(2019年6月12日)	17,397		△ 8.1	96.3	—	7,756
7期(2020年6月12日)	20,278		16.6	97.7	—	8,802

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰	落率		
(期首) 2019年6月12日	円 17,397		% —	% 96.3	% —
6月末	17,359		△ 0.2	96.5	—
7月末	17,683		1.6	98.1	—
8月末	17,111		△ 1.6	98.6	—
9月末	18,331		5.4	96.9	—
10月末	19,372		11.4	98.3	—
11月末	19,976		14.8	98.5	—
12月末	20,328		16.8	98.7	—
2020年1月末	19,864		14.2	97.7	—
2月末	17,802		2.3	97.1	—
3月末	16,805		△ 3.4	97.0	—
4月末	18,472		6.2	97.6	—
5月末	20,068		15.4	98.0	—
(期末) 2020年6月12日	20,278		16.6	97.7	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は16.6%の上昇

基準価額は、期首17,397円から期末20,278円に2,881円の値上がりとなりました。

#### ①の局面（期首～8月下旬）

- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待が高まったことで、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。
- （上昇）G20サミット（20カ国・地域首脳会議）における米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたこと。
- （下落）トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明で米中貿易摩擦激化への懸念が再燃したこと。

#### ②の局面（8月下旬～2月上旬）

- （上昇）米欧の金融緩和期待が高まったことや、米中の貿易摩擦激化懸念が和らいだこと。
- （下落）トランプ政権が米証券取引所に上場する中国株の上場廃止を検討しているとの報道があったこと、米国の製造業や雇用関連指標が低調な内容で、米国経済の先行きへの懸念が高まったこと。
- （上昇）米国の利下げ期待が高まる中、米中通商協議が部分合意に達し投資家心理が好転したこと。
- （上昇）米国の雇用統計が市場予想より堅調だったことから、今後の景気回復期待が高まったこと。

### ③の局面（2月上旬～期末）

- （下落）新型コロナウイルスの感染拡大によって、中国をはじめとした世界的な景気減速が懸念されたこと。
- （上昇）日銀によるETF（上場投資信託）の購入目標額倍増の発表など、各国の中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。
- （上昇）日本政府から緊急事態宣言が出されたものの、国内の新型コロナウイルス感染者数の増加に歯止めがかかると期待されたこと。
- （上昇）新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

期を通じて実質株式組入比率を高位に保ち、期末は97.7%としました。

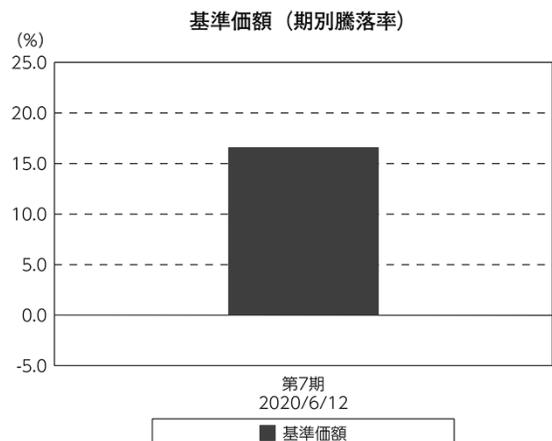
### ・期中の主な動き

- （1）営業利益率の改善などによって利益成長の確からしさが高い企業、中長期にわたり高いROE（自己資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心に投資を行いました。
- （2）業種配分は、電気機器、機械、サービス業、小売業、輸送用機器などを中心に投資しました。
- （3）銘柄別では、キーエンス、日本電産、村田製作所、任天堂、アドバンテストなどに投資しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

- (1) 日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によりマイナス成長となる見通しです。4月に発出された緊急事態宣言は5月25日に全面解除されました。27日には追加歳出約32兆円の第2次補正予算案が閣議決定され、雇用調整助成金の拡充や資金繰り対応の強化などが盛り込まれました。緊急事態宣言解除に伴う休業要請緩和や上記の経済対策は年後半の景気押し上げに寄与するとみていますが、感染再拡大への警戒が続く中でサービス消費の力強い回復は期待しにくく、海外の感染状況や景気動向、サプライチェーンの混乱などが貿易・生産活動の回復に重石となることも考えられます。日銀は、22日の臨時金融政策決定会合において、中小企業等の資金繰り支援強化策を発表し、従前のCP（コマーシャルペーパー）・社債等の買入れなどと併せて総枠約75兆円の「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム」とすることを発表しました。一方で、金融機関の経営に悪影響を与える金利引き下げについては引き続き慎重であるとみています。当社では、2020年の実質GDP（国内総生産）成長率を前年比-5.5%と予想していますが先行きの不透明感は依然として大きいと考えています。
- (2) 2020年度の予想経常利益は前年度比12.3%減（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、6月12日時点）、2021年度は同39.9%増（同上）と増益となることが予想されます。※予想は今後の経済活動の再開状況によって大きく変化する場合があります。

### ・投資方針

- (1) 「セレクト・オポチュニティ投資」については、(1) リスクオン／オフの局面によってメリハリの利いたリスクテイク、(2) 「成長」と「勝ち残り」の2つの視点で利益成長の確からしさに基づき銘柄選択、を行います。
- (2) 「日本株厳選投資」については、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年6月13日～2020年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 11 (11)	% 0.061 (0.061)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	11	0.061	
期中の平均基準価額は、18,597円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2019年6月13日～2020年6月12日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,260 ( 34)	3,748,014 ( -)	1,221	3,631,027

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2019年6月13日～2020年6月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,379,042千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,500,732千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年6月13日～2020年6月12日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 3,748	百万円 830	22.1	百万円 3,631	百万円 461	12.7

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,683千円
うち利害関係人への支払額 (B)	638千円
(B) / (A)	13.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2020年6月12日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (0.6%)</b>			
協和エクシオ	17.6	19.7	50,707
日揮ホールディングス	53.3	—	—
<b>食料品 (0.9%)</b>			
日清製粉グループ本社	19.1	20.5	34,419
ヤクルト本社	3.5	—	—
不二製油グループ本社	15.4	17.2	46,766
日本たばこ産業	19.9	—	—
<b>繊維製品 (0.5%)</b>			
帝人	—	26.7	46,644
<b>化学 (5.9%)</b>			
デンカ	11.8	—	—
トリケミカル研究所	14.6	11.7	128,817
ミルボン	9.2	12.7	66,040
メック	—	20.6	40,231
日東電工	10.8	—	—
ニフコ	21.7	31.6	75,460
ユニ・チャーム	63.4	49	197,813
<b>医薬品 (2.6%)</b>			
協和キリン	47.3	17.2	47,816
第一三共	14.4	16.2	143,078
ヘリオス	13	18	33,228
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>			
日本電気硝子	8.9	—	—
<b>鉄鋼 (0.2%)</b>			
日本製鉄	19.8	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	26.2	21,588
<b>金属製品 (0.6%)</b>			
SUMCO	—	30.7	49,334
<b>機械 (13.2%)</b>			
三浦工業	14.8	13.5	60,547
ツガミ	—	63.2	59,155
オークマ	—	7.8	37,557
F U J I	—	17.6	33,035
ソディック	—	42.2	35,490

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ディスコ	3.5	7.2	184,752
SMC	5.1	3.8	205,276
小松製作所	38.8	73.8	161,068
クボタ	52.6	—	—
ダイキン工業	16	14.4	236,376
ダイフク	—	13.7	119,464
フクシマガリレイ	7.4	—	—
マキタ	25.8	—	—
<b>電気機器 (26.2%)</b>			
イビデン	—	12.9	36,532
日立製作所	18.4	—	—
三菱電機	66.9	—	—
富士電機	18.9	—	—
安川電機	—	18.6	69,378
日本電産	27.4	45.8	304,661
アルバック	—	10.3	32,084
アンリツ	—	47.8	112,903
ソニー	27	30.4	225,081
横河電機	23.6	—	—
アドバンテスト	—	46.6	274,474
キーエンス	4.2	10.2	443,700
シスメックス	16.3	13	102,804
レーザータック	—	2.9	28,333
ファナック	3.3	3.9	77,610
ローム	3.6	—	—
新光電気工業	105	98.9	136,778
太陽誘電	—	32.5	107,250
村田製作所	45.3	47.9	303,446
S C R E E Nホールディングス	9.6	—	—
<b>輸送用機器 (6.8%)</b>			
いすゞ自動車	117.1	111.8	112,135
トヨタ自動車	—	14.8	101,424
本田技研工業	33.1	36.9	103,891
スズキ	33.9	40.9	157,833
SUBARU	5.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シマノ	6.2	5.5	111,870
<b>精密機器 (5.7%)</b>			
島津製作所	49.2	54.8	153,988
東京精密	15.4	—	—
オリンパス	49.3	54.9	101,565
HOYA	8.4	9.6	93,715
朝日インテック	25.2	45	137,475
<b>その他製品 (5.3%)</b>			
ビジョン	33.5	43.2	173,664
任天堂	—	5.9	281,076
<b>陸運業 (—%)</b>			
東急	19.9	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (1.4%)</b>			
住友倉庫	51.2	57	75,753
上組	15	21.1	44,267
<b>情報・通信業 (5.8%)</b>			
日鉄ソリューションズ	14.4	—	—
GMOペパボ	7.2	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	54.7	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	5.9	8	90,000
L I N E	14.2	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	22.8	—	—
オービック	—	8	148,640
S B テクノロジー	—	16.9	48,790
東映アニメーション	—	5.1	26,214
アルゴグラフィックス	—	11.7	41,944
日本電信電話	13.2	—	—
ミロク情報サービス	9.9	—	—
ソフトバンクグループ	32.5	27.9	141,480
<b>小売業 (6.9%)</b>			
セリア	14	15.6	59,826
M o n o t a R O	16.5	21.5	88,257
コスモス薬品	5.2	4.3	71,681

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
イズミ	9.3	10.4	34,632	
ニトリホールディングス	3.8	3.9	74,295	
ファーストリテイリング	3	4.1	262,400	
<b>銀行業 (3.3%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	191	212.5	93,393	
三井住友フィナンシャルグループ	47.4	52.8	166,372	
十六銀行	—	11	22,242	
<b>証券・商品先物取引業 (0.5%)</b>				
S B I ホールディングス	17.6	19.8	44,035	
<b>保険業 (1.9%)</b>				
S O M P O ホールディングス	39.2	33.7	123,274	
第一生命ホールディングス	—	26.2	36,103	
<b>その他金融業 (1.1%)</b>				
アコム	—	96.9	42,248	
三菱UFJリース	89	99	51,381	
<b>不動産業 (1.1%)</b>				
パーク24	50.9	36.7	76,519	
三菱地所	82	10	17,215	
<b>サービス業 (9.5%)</b>				
日本M&Aセンター	32.9	24.9	119,769	
エス・エム・エス	33.2	40.6	102,596	
カカクコム	54.4	32.5	88,205	
エムスリー	126	40.8	182,172	
ケネディクス	73.2	74.4	40,771	
リクルートホールディングス	—	46.3	176,541	
リログループ	28.7	48	109,488	
東洋	16.4	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,468	2,541	8,598,856
	銘柄数 < 比率 >	81	80	< 97.7% >

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2020年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,598,856	% 95.4
コール・ローン等、その他	412,224	4.6
投資信託財産総額	9,011,080	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,011,080,404
コール・ローン等	319,467,887
株式(評価額)	8,598,856,800
未収入金	48,402,612
未収配当金	44,353,105
(B) 負債	208,559,768
未払金	198,159,540
未払解約金	10,400,000
未払利息	228
(C) 純資産総額(A-B)	8,802,520,636
元本	4,340,819,815
次期繰越損益金	4,461,700,821
(D) 受益権総口数	4,340,819,815口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,278円

(注) 期首元本額は4,458,240,996円、期中追加設定元本額は1,200,210,158円、期中一部解約元本額は1,317,631,339円、1口当たり純資産額は2,0278円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・ノムラ THE NIPPON 2,764,880,949円  
 ・ノムラ・ザ・セレクト (野村SMA・EW向け) 1,575,938,866円

## ○損益の状況 (2019年6月13日～2020年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	125,741,664
受取配当金	125,814,957
その他収益金	1,606
支払利息	△ 74,899
(B) 有価証券売買損益	1,009,961,278
売買益	1,555,392,967
売買損	△ 545,431,689
(C) 当期損益金(A+B)	1,135,702,942
(D) 前期繰越損益金	3,297,776,698
(E) 追加信託差損益金	1,137,089,842
(F) 解約差損益金	△1,108,868,661
(G) 計(C+D+E+F)	4,461,700,821
次期繰越損益金(G)	4,461,700,821

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド

## 運用報告書

第7期（決算日2020年6月12日）

作成対象期間（2019年6月13日～2020年6月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
3期(2016年6月13日)	円 11,002		% △ 5.6	% 92.6	% —	百万円 7,476
4期(2017年6月12日)	13,723		24.7	97.9	—	6,491
5期(2018年6月12日)	16,701		21.7	96.9	—	6,078
6期(2019年6月12日)	14,001		△16.2	94.0	—	5,570
7期(2020年6月12日)	14,457		3.3	95.0	—	4,600

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

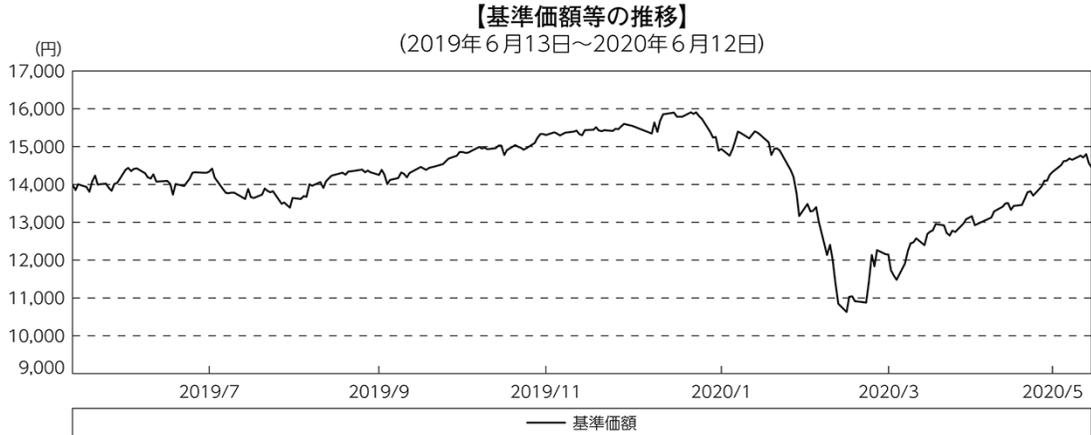
年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰	落率		
(期首) 2019年6月12日	円 14,001		% —	% 94.0	% —
6月末	14,042		0.3	96.0	—
7月末	14,338		2.4	97.9	—
8月末	13,640		△ 2.6	97.2	—
9月末	14,255		1.8	98.2	—
10月末	14,835		6.0	98.4	—
11月末	15,305		9.3	97.9	—
12月末	15,547		11.0	98.4	—
2020年1月末	14,939		6.7	96.5	—
2月末	13,167		△ 6.0	97.1	—
3月末	12,147		△13.2	94.5	—
4月末	13,160		△ 6.0	96.7	—
5月末	14,336		2.4	97.6	—
(期末) 2020年6月12日	14,457		3.3	95.0	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,001円から期末14,457円に値上がりとなりました。

日本株式市場は、米中貿易協議が「第1段階」の合意に達したことや、英総選挙で与党・保守党が勝利し、同国の合意なきEU（欧州連合）離脱が回避されるとの見方が強まったことなどから、2020年1月中旬にかけて概ね堅調に推移しました。その後は、2019年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率が消費増税の反動減などから落ち込んだことに加え、新型肺炎が世界中で感染拡大し、景気悪化の懸念が高まったことなどから、3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降、日銀による金融緩和の強化や、新型肺炎の感染拡大がピークを越え、政府による緊急事態宣言が全ての都道府県で解除され、国内経済活動の再開や政府による経済対策への期待が高まったことなどから上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

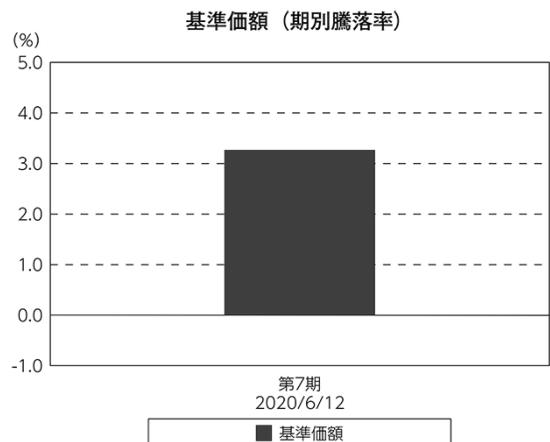
### ・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (2) 当期は、短期の景気循環におけるボトムアウト、クラウドやITなど情報通信インフラ投資を牽引役とした景気回復に加え、予防的金融緩和政策が追い風となり資本市場環境は堅調に推移するとの想定に基づいた投資戦略をとりました。すなわち、中長期的な成長性が高いと判断したテクノロジー関連、IT化やクラウド化などテクノロジーイノベーションを背景としたデジタルトランスフォーメーションによる産業構造変化を促す新サービス、マクロ環境に左右されずに来期の増益が期待される内需関連など独自性の高い銘柄、革新的付加価値を提供できるヘルスケアや先進医療関連、中期的な業績拡大基調の継続が期待される一方で株主還元余力と投資家の期待値のギャップの大きさから割安感の強い建設関連などから選別投資を行いました。主な投資テーマとしては、半導体や通信デバイスなどの次世代テクノロジー関連、高い収益性やイノベーションによる将来的な成長が期待される先進医療やヘルスケア関連、デジタルトランスフォーメーションが加速する産業構造変化を通じて市場創出力があり成長性が評価できる情報通信テクノロジー関連、成熟社会の中で成長性が相対的に優位と見られるエンターテインメント産業などを高位に組み入れました。一方、中期的な需要拡大の可能性が低いと見られた資源やコモディティ関連業種のほか、成長性やバリュエーション（投資価値評価）の観点から魅力度が限定的と思われた食料品や陸運業、電力ガスなどの内需関連、自動車販売の頭打ちが懸念される輸送用機器などの保有比率を引き続き低めとしました。
- (3) 期末の組入比率上位の業種は、前回と比べて大きな変化はなく、情報・通信業、電気機器、サービス業、建設業、その他製品などでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎今後の運用方針

日本株式市場は、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）によりグローバル経済の状況は大きく変化しました。短期的な経済インパクトおよび社会慣例の中長期的な変容は世界金融危機時以上の大きさが既に具現化しており、当面の経済環境は不透明感が強いです。しかしながら、政策対応の規模、スピードは未曾有のスケール感を持って対応しており、株式市場は大幅に急落したあとは戻りを試す展開となっている他、デジタル化の加速など今後の成長トレンドが鮮明化している分野を中心にマーケットは今後の方向性を織り込んでいく動きもあり、落ち着きを取り戻したあとは、投資テーマに掲げている構造的な変化の方向性を織り込んでいくと想定しています。

投資の視点に変化はありません。デジタル化、IT化が加速し、外出自粛でデジタルエンターテインメント、ヘルスケアなどの動きが鮮明化しています。また、銘柄選別のキーポイントとして、流動性、バランスシート、キャッシュフロー（現金収支）と業績の安定性、マネジメントのリーダーシップなどを重視した強い企業がより強くなる局面と考えます。

主な投資テーマとしては、MLCC（積層セラミックコンデンサー）、5G（第5世代移動通信システム）などテクノロジーインフラ関連、革新性が高く将来ポテンシャルが非常に大きい先進医療、インターネットやIoT（モノのインターネット）など市場創出力があり成長性が評価できる情報通信IT関連、世界的に付加価値成長継続が期待されるエンターテインメントなどに注目を続けます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2019年6月13日～2020年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 16 (16)	% 0.112 (0.112)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	16	0.112	
期中の平均基準価額は、14,142円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年6月13日～2020年6月12日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,156 ( 58)	4,190,037 ( -)	2,403	5,166,875

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2019年6月13日～2020年6月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,356,913千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,719,191千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.98

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年6月13日～2020年6月12日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,190	百万円 135	% 3.2	百万円 5,166	百万円 37	% 0.7

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 95

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,415千円
うち利害関係人への支払額 (B)	101千円
(B) / (A)	1.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2020年6月12日現在)

## ○組入資産の明細

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.1%)</b>				
大成建設	—	8.1	31,711	
三井住友建設	184.2	—	—	
大豊建設	31.4	—	—	
前田建設工業	91.5	46.3	38,938	
熊谷組	57.5	24.3	64,346	
<b>化学 (5.6%)</b>				
トクヤマ	13.1	—	—	
信越化学工業	8.5	10	124,550	
花王	—	13.8	119,618	
<b>医薬品 (7.7%)</b>				
武田薬品工業	38.1	32.8	130,839	
第一三共	—	15.1	133,363	
大塚ホールディングス	12.4	—	—	
ジーンテクノサイエンス	22.2	—	—	
ベプチドリーム	17.1	—	—	
ヘリオス	45	40.2	74,209	
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>				
日東紡績	25	—	—	
TOTO	12.2	—	—	
MARUWA	9.6	—	—	
<b>非鉄金属 (2.9%)</b>				
住友金属鉱山	—	28.9	86,873	
古河電気工業	46.3	—	—	
昭和電線ホールディングス	—	38.7	39,706	
<b>金属製品 (1.0%)</b>				
SUMCO	—	28	44,996	
<b>機械 (6.8%)</b>				
NITTOKU	39.6	8.6	27,305	
ディスコ	—	3.2	82,112	
ローツェ	7.4	—	—	
月島機械	—	33.8	41,574	
ダイキン工業	—	8.9	146,093	
<b>電気機器 (19.9%)</b>				
イビデン	—	16.9	47,860	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日立製作所	—	32.1	114,693	
電気興業	10.7	10.7	28,772	
アルバック	24.5	9.6	29,904	
アンリツ	73.8	61	144,082	
富士通ゼネラル	26.8	14.9	32,720	
ソニー	21.4	21.9	162,147	
santec	36	—	—	
日本トリム	9.7	—	—	
アドバンテスト	61.1	—	—	
キーエンス	—	2	87,000	
ローム	22.5	—	—	
太陽誘電	74.6	10.6	34,980	
村田製作所	—	10.7	67,784	
東京エレクトロン	—	5.1	118,141	
<b>輸送用機器 (—%)</b>				
シマノ	5.1	—	—	
<b>精密機器 (5.7%)</b>				
テルモ	—	15.1	61,381	
トプコン	—	52.9	48,033	
HOYA	—	14.4	140,572	
ノーリツ銅機	26.8	—	—	
<b>その他製品 (4.2%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	31.5	—	—	
任天堂	5.1	3.9	185,796	
<b>情報・通信業 (23.5%)</b>				
じげん	48.9	—	—	
SHIFT	—	5.5	57,970	
GMOペイメントゲートウェイ	—	4.3	48,375	
メディカル・データ・ビジョン	20.3	—	—	
カナミックネットワーク	28.2	40.6	35,240	
ユーザベース	15.7	—	—	
マネーフォワード	—	8.1	52,893	
ラクスル	35	25.4	73,482	
メルカリ	63.9	31.7	98,745	
リックソフト	3.8	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Sansan	—	10.5	49,980
J TOWER	—	1.5	7,590
SBテクノロジー	27.6	11.4	32,911
ネットワンシステムズ	48.3	16.8	56,868
日本電信電話	—	29	72,224
光通信	4.4	4.1	100,204
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	23.4	127,530
カブコン	—	30	117,150
コナミホールディングス	—	26.5	96,195
ソフトバンクグループ	12.4	—	—
<b>卸売業 (0.8%)</b>			
サンリオ	40.7	—	—
PALTAC	10.1	6.6	32,967
<b>小売業 (5.7%)</b>			
ZOZO	15.3	—	—
物語コーポレーション	4.5	5.3	44,361
薬王堂	29.4	—	—
薬王堂ホールディングス	—	19.9	49,411
ファーストリテイリング	—	2.4	153,600
<b>証券、商品先物取引業 (—%)</b>			
SB1ホールディングス	91.7	—	—
マネックスグループ	387.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>保険業 (2.0%)</b>				
東京海上ホールディングス	—	18.5	88,948	
<b>不動産業 (1.0%)</b>				
ティーケービー	15.4	16.5	42,207	
<b>サービス業 (10.1%)</b>				
LIFULL	70.6	—	—	
ベネフィット・ワン	—	31.6	67,434	
エムスリー	80.7	8.1	36,166	
弁護士ドットコム	9	5.5	51,810	
リクルートホールディングス	22.4	40.2	153,282	
エアトリ	10.1	—	—	
グレイステクノロジー	25.5	9.6	47,328	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	24.9	8.6	26,617	
ウエルビー	1.7	14.5	20,517	
キュービーネットホールディングス	27.6	—	—	
東京都競馬	12.7	10.8	38,718	
合 計	株数・金額	2,278	1,089	4,370,834
	銘柄数<比率>	60	59	<95.0%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2020年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,370,834	95.0
コール・ローン等、その他	229,911	5.0
投資信託財産総額	4,600,745	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,600,745,148
コール・ローン等	201,782,538
株式(評価額)	4,370,834,700
未収配当金	28,127,910
(B) 負債	144
未払利息	144
(C) 純資産総額(A-B)	4,600,745,004
元本	3,182,281,842
次期繰越損益金	1,418,463,162
(D) 受益権総口数	3,182,281,842口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,457円

(注) 期首元本額は3,978,438,366円、期中追加設定元本額は277,066,819円、期中一部解約元本額は1,073,223,343円、1口当たり純資産額は1.4457円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ THE NIPPON 3,182,281,842円

## ○損益の状況 (2019年6月13日～2020年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	64,762,866
受取配当金	64,822,830
その他収益金	2,617
支払利息	△ 62,581
(B) 有価証券売買損益	113,345,925
売買益	1,022,850,515
売買損	△ 909,504,590
(C) 当期損益金(A+B)	178,108,791
(D) 前期繰越損益金	1,591,597,847
(E) 追加信託差損益金	118,233,181
(F) 解約差損益金	△ 469,476,657
(G) 計(C+D+E+F)	1,418,463,162
次期繰越損益金(G)	1,418,463,162

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# ノムラーOne日本株 マザーファンド

## 運用報告書

第7期（決算日2020年6月12日）

作成対象期間（2019年6月13日～2020年6月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		騰	落			
3期(2016年6月13日)	円 11,402	% △14.8		% 98.6	% —	百万円 8,796
4期(2017年6月12日)	13,993	22.7		98.7	—	7,243
5期(2018年6月12日)	17,723	26.7		96.0	—	7,930
6期(2019年6月12日)	14,783	△16.6		95.3	—	5,323
7期(2020年6月12日)	15,698	6.2		98.8	—	3,194

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落		
(期首) 2019年6月12日	円 14,783	% —		% 95.3	% —
6月末	14,769	△0.1		98.3	—
7月末	15,085	2.0		98.5	—
8月末	13,871	△6.2		96.7	—
9月末	14,187	△4.0		96.9	—
10月末	14,762	△0.1		99.2	—
11月末	15,405	4.2		98.5	—
12月末	15,608	5.6		98.8	—
2020年1月末	14,931	1.0		98.2	—
2月末	13,051	△11.7		96.0	—
3月末	11,502	△22.2		94.6	—
4月末	13,090	△11.5		96.7	—
5月末	15,325	3.7		97.7	—
(期末) 2020年6月12日	15,698	6.2		98.8	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の14,783円から期末15,698円に値上がりとなりました。

- (下落) 米中貿易摩擦への懸念から投資家のリスク回避姿勢が高まったこと
- (上昇) 米中通商協議の進展期待や、米国の雇用統計などの経済指標が良好だったこと
- (下落) 2019年10-12月期実質GDP（国内総生産）成長率が大幅なマイナスとなり、日本経済の先行きに対する悲観的な見方が台頭したこと
- (下落) 欧州や米国で新型コロナウイルスの感染者が大幅に拡大し、グローバル経済や企業業績への悪影響が懸念され、リスク回避姿勢が急速に高まったこと
- (上昇) 米欧などの経済活動再開に伴う景気回復への期待感から、世界的にリスク回避の動きが和らいだこと
- (上昇) 緊急事態宣言の全面解除などを背景に、経済回復を期待した買い戻しの動きが優勢となったこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

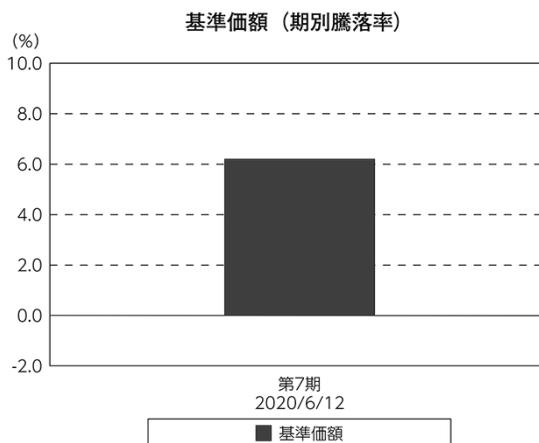
### ・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (2) 銘柄選択については、独力でも成長を遂げつつあると考える企業を選別し投資を実施しました。期中においては、情報・通信業、保険業などのウェイトを引き上げた一方、バリュエーション（投資価値評価）とリスク管理の観点から、電気機器、医薬品などのウェイトを引き下げました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、不動産業などでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎今後の運用方針

診療や教育、放送や金融、行政など、オンライン化が遅れていた産業の構造変化に注目しています。特に、世界的なパンデミック（世界的大流行）による危機を経験する中で、社会課題が鮮明となっています。こうした課題に対して、創造性にあふれ、イノベティブな企業が成長を遂げるものとみています。こうした企業群の先行きに期待し、積極的に評価していく方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2019年6月13日～2020年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 10 (10)	% 0.072 (0.072)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	10	0.072	
期中の平均基準価額は、14,298円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年6月13日～2020年6月12日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,007 ( 115)	2,009,235 ( - )	2,197	4,223,972

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2019年6月13日～2020年6月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,233,208千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,615,896千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年6月13日～2020年6月12日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,009	百万円 1,880	% 93.6	百万円 4,223	百万円 4,167	% 98.7

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 45

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,404千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,310千円
(B) / (A)	97.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2020年6月12日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (0.0%)</b>			
ウエストホールディングス	—	0.1	178
大林組	29	—	—
大豊建設	22	0.1	238
九電工	14	0.1	292
<b>食料品 (0.0%)</b>			
ユーグレナ	17.9	0.1	78
<b>繊維製品 (0.4%)</b>			
富士紡ホールディングス	29	3.7	11,470
<b>化学 (0.0%)</b>			
ダイセル	49.9	—	—
ADEKA	69	0.1	142
花王	5	—	—
D I C	15	—	—
メック	—	0.1	195
タカラバイオ	15.5	0.1	327
<b>医薬品 (5.6%)</b>			
エーザイ	7	—	—
JCRファーマ	0.1	—	—
そーせいグループ	14	0.1	163
ベプチドリーム	76	22.4	115,360
サンバイオ	0.6	—	—
ヘリオス	39	33.2	61,287
<b>非鉄金属 (—%)</b>			
古河機械金属	22	—	—
<b>金属製品 (0.0%)</b>			
SUMCO	0.1	0.1	160
<b>機械 (1.5%)</b>			
ツガミ	14	—	—
牧野フライス製作所	12	—	—
CKD	—	24.6	45,387
THK	—	0.1	280
<b>電気機器 (3.6%)</b>			
三菱電機	33.3	0.1	143
日本電産	3.5	0.1	665

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイヘン	14	0.1	353
エスケーエレクトロニクス	—	3	3,441
ソニー	13.6	0.1	740
TDK	5.6	0.1	1,069
イリソ電子工業	15	0.1	360
ウシオ電機	—	3.6	5,140
大真空	—	10	19,640
村田製作所	39	9.9	62,716
東京エレクトロン	0.9	0.8	18,532
<b>輸送用機器 (0.0%)</b>			
スズキ	9.9	0.1	385
SUBARU	25	0.1	243
ヤマハ発動機	16	0.1	165
<b>精密機器 (2.2%)</b>			
島津製作所	28.6	0.1	281
トプコン	82.9	75.3	68,372
CYBERDYNE	33	0.1	48
<b>その他製品 (0.6%)</b>			
ブシロード	—	7.7	19,072
<b>電気・ガス業 (—%)</b>			
関西電力	75.6	—	—
<b>情報・通信業 (58.5%)</b>			
クルーズ	17.7	—	—
デジタルアーツ	—	18	148,860
アイスタイル	39.1	0.1	30
エニグモ	31	20.4	20,318
じげん	110	—	—
セレス	65.3	28	32,788
GMOクラウド	1.6	6.8	48,892
クラウドワークス	30	69.5	105,292
g u m i	0.1	0.1	100
テラスカイ	1.2	1.2	3,492
アカツキ	21.9	0.1	395
チェンジ	—	2.6	14,872
ユーザベース	34.9	50.5	113,827

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マネーフォワード	11.2	7	45,710
ラクスル	17.7	52.5	151,882
メルカリ	32.1	0.1	311
イーソル	15.5	—	—
リックソフト	1.1	5.5	32,670
スマレジ	0.2	41.2	164,594
サーバーワークス	0.1	7.3	147,825
カオナビ	0.1	24.2	91,597
トピラスシステムズ	6.1	14	29,918
Sansan	2.9	0.1	476
HENNGE	—	41.2	177,160
BASE	—	45.4	185,232
メドレー	—	45.3	172,140
大塚商会	6	—	—
サイボウズ	1.5	1.5	4,770
デジタルガレージ	11.9	3.1	11,516
ネットワンシステムズ	16.4	—	—
GMOインターネット	19	14.8	41,632
東映	3.8	—	—
ソフトバンクグループ	29	20.1	101,927
<b>卸売業 (—%)</b>			
PALTAC	7	—	—
<b>小売業 (0.6%)</b>			
マツモトキヨシホールディングス	14	0.1	385
ZOZO	29	0.1	231
パン・パシフィック・インターナショナルホ	9	8.1	18,613
<b>銀行業 (0.0%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	115.1	0.1	43
りそなホールディングス	90	0.1	37
三井住友フィナンシャルグループ	2.7	—	—
<b>証券、商品先物取引業 (4.4%)</b>			
GMOフィナンシャルホールディングス	5.9	0.1	60
SBIホールディングス	67.1	62.9	139,889
<b>保険業 (3.0%)</b>			
ライフネット生命保険	22.7	87.3	95,418

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>不動産業 (5.7%)</b>				
いちご	127	117	33,579	
ツクルバ	—	17.7	16,177	
東急不動産ホールディングス	26	74.3	41,310	
ティーケービー	3	4.6	11,766	
パーク24	46	14.5	30,232	
東京建物	0.1	33.9	45,324	
住友不動産	1	0.1	302	
トーセイ	9	0.1	112	
<b>サービス業 (13.9%)</b>				
LIFULL	16	—	—	
リンクアンドモチベーション	13.1	—	—	
パーソルホールディングス	24	0.1	138	
新日本科学	34.2	—	—	
ベネフィット・ワン	27.6	0.1	213	
エムスリー	44	32.9	146,898	
アウトソーシング	105	48.5	33,950	
ケネディクス	10	73.8	40,442	
サイバーエージェント	4.7	12.1	61,710	
エン・ジャパン	46	11.4	33,538	
リンクバル	29.6	—	—	
ベクトル	41.9	—	—	
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	22.4	—	—	
メタックス	33.7	—	—	
ウエルビー	0.4	—	—	
ピアズ	—	0.1	325	
フォースタートアップス	—	2.5	4,292	
NexTone	—	10.2	84,150	
エイチ・アイ・エス	20	17.5	33,372	
合 計	株数・金額	2,421	1,347	3,157,682
	銘柄数<比率>	96	86	<98.8%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい  
ます。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2020年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,157,682	% 98.3
コール・ローン等、その他	54,683	1.7
投資信託財産総額	3,212,365	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,212,365,886
コール・ローン等	19,591,453
株式(評価額)	3,157,682,120
未収入金	19,200,017
未収配当金	15,892,296
(B) 負債	17,524,014
未払金	4,824,000
未払解約金	12,700,000
未払利息	14
(C) 純資産総額(A-B)	3,194,841,872
元本	2,035,145,256
次期繰越損益金	1,159,696,616
(D) 受益権総口数	2,035,145,256口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,698円

(注) 期首元本額は3,600,760,043円、期中追加設定元本額は466,179,682円、期中一部解約元本額は2,031,794,469円、1口当たり純資産額は1.5698円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ THE NIPPON 2,035,145,256円

## ○損益の状況 (2019年6月13日～2020年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	51,957,016
受取配当金	52,007,121
その他収益金	6,175
支払利息	△ 56,280
(B) 有価証券売買損益	297,434,504
売買益	1,057,473,639
売買損	△ 760,039,135
(C) 当期損益金(A+B)	349,391,520
(D) 前期繰越損益金	1,722,290,309
(E) 追加信託差損益金	149,220,318
(F) 解約差損益金	△1,061,205,531
(G) 計(C+D+E+F)	1,159,696,616
次期繰越損益金(G)	1,159,696,616

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

## 運用報告書

第7期（決算日2020年6月12日）

作成対象期間（2019年6月13日～2020年6月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
3期(2016年6月13日)	円 14,624		% 25.1	% 89.9	% —	百万円 2,966
4期(2017年6月12日)	16,784		14.8	93.0	—	9,347
5期(2018年6月12日)	21,678		29.2	91.1	—	13,604
6期(2019年6月12日)	18,971		△12.5	90.6	—	12,673
7期(2020年6月12日)	18,807		△0.9	84.8	—	7,466

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

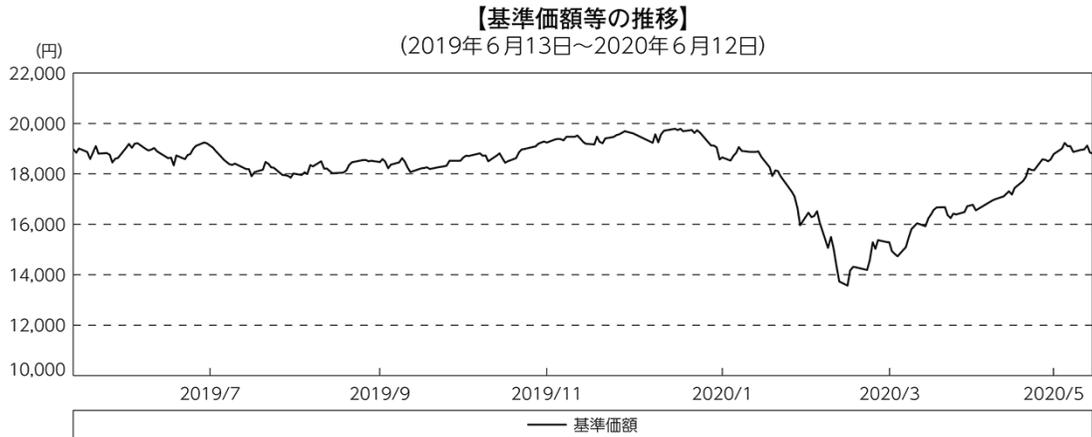
年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰	落率		
(期首) 2019年6月12日	円 18,971		% —	% 90.6	% —
6月末	18,631		△1.8	87.8	—
7月末	19,126		0.8	88.6	—
8月末	18,014		△5.0	84.3	—
9月末	18,469		△2.6	86.4	—
10月末	18,717		△1.3	87.9	—
11月末	19,241		1.4	90.2	—
12月末	19,600		3.3	91.8	—
2020年1月末	18,651		△1.7	88.5	—
2月末	15,967		△15.8	83.8	—
3月末	15,287		△19.4	82.5	—
4月末	16,774		△11.6	85.0	—
5月末	18,786		△1.0	85.3	—
(期末) 2020年6月12日	18,807		△0.9	84.8	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首18,971円から期末18,807円に値下がりとなりました。

- (下落) トランプ米大統領が中国への第4弾の追加関税実施を表明し、米中貿易摩擦懸念が再燃したこと
- (上昇) 米中貿易協議の再開観測を受けて投資家心理が改善したこと
- (下落) 中国発の新型コロナウイルスの拡散により、景気後退や企業業績悪化への懸念が高まったこと
- (上昇) 2兆ドルの大型財政支出への期待を背景に、米国株式市場が上昇したこと
- (下落) 新型コロナウイルスの感染者拡大に対する懸念から米国株式市場が調整したこと
- (上昇) 欧米を中心に感染ペース鈍化したことで世界的に経済活動再開の期待が高まったこと
- (上昇) 国内で緊急事態宣言が全面解除されたこと
- (上昇) 米雇用統計が市場予想に反して改善を示したことや2020年1-3月の国内GDP(国内総生産)が上方修正され、景気悪化に歯止めがかかっているとの見方が広がったこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

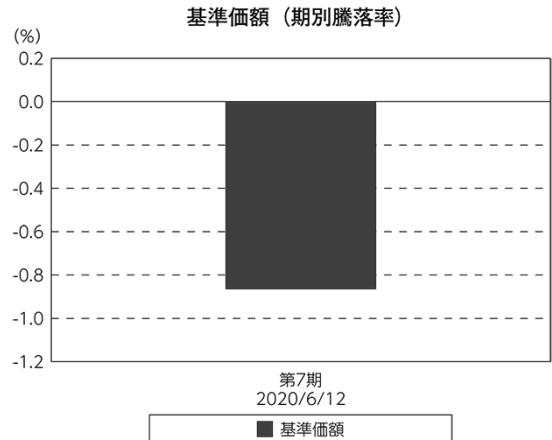
### ・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (2) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行いました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込める情報・通信業等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。一方、入替えとしてサービス業、食料品等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、医薬品などでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎今後の運用方針

東証一部企業の2020年度の業績は、1.7%程度の経常増益を見込んでいますが、業績見通しを開示していない企業も多く、先行きについては不確実な状況です。新型コロナウイルスの感染に関しては、日本をはじめ主要先進国では最悪期を脱し、経済活動の再開に向けた動きがはじまっています。米国や中国では懸念されていたサプライチェーン問題が解消に向かい、新規輸出受注に改善がみられることから、次第に世界の物流は回復し、外需を通じて日本経済や日本企業が支えられる展開が予想されます。また、日本政府は一般会計の歳出総額が32兆円となる第二次補正予算を閣議決定するなど、日本経済の下支えに注力しています。

こうした環境のもと、国内株式市場は、外需主導による日本企業の収益改善期待に加え、日本政府と日銀が断続的に講じている経済対策や金融緩和策が支援材料となり、暫く上昇基調を辿ると予想しています。その中で外部環境の影響を受けにくく、企業独自の要因で高い成長が期待できる中小型成長銘柄は、利益成長に見合ったリターンが期待できると考えています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行います。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2019年6月13日～2020年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 27 (27)	% 0.147 (0.147)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	27	0.147	
期中の平均基準価額は、18,105円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年6月13日～2020年6月12日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,724 ( 533)	千円 5,598,477 ( - )	千株 5,250	千円 10,352,551

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2019年6月13日～2020年6月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,951,028千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,507,205千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.67

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年6月13日～2020年6月12日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,598	百万円 439	% 7.8	百万円 10,352	百万円 1,760	% 17.0

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	16,075千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,894千円
(B) / (A)	18.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2020年6月12日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (0.1%)</b>			
ETSホールディングス	—	10	7,940
<b>食料品 (—%)</b>			
ハウス食品グループ本社	113.7	—	—
アリアケジャパン	76.9	—	—
<b>化学 (0.9%)</b>			
資生堂	52.8	7.8	54,802
ライオン	91.3	—	—
<b>医薬品 (13.0%)</b>			
そーせいグループ	—	45	73,485
ペプチドリーム	88.8	105.3	542,295
セルソース	—	20	207,200
<b>機械 (6.0%)</b>			
ダイキン工業	23.2	23.2	380,828
<b>電気機器 (7.7%)</b>			
日本電産	—	21	139,692
日本トリム	30.2	—	—
シスメックス	47	43.8	346,370
<b>精密機器 (8.0%)</b>			
朝日インテック	119.9	165.8	506,519
<b>電気・ガス業 (2.0%)</b>			
メタウォーター	—	27	127,980
<b>情報・通信業 (42.2%)</b>			
デジタルアーツ	18.7	8.7	71,949
出前館	75.5	—	—
エムアップホールディングス	85.3	11.3	26,577
GMOペイメントゲートウェイ	72.9	48.4	544,500
ギガプライズ	49.5	24.2	31,000
eBASE	—	14	17,318
フリービット	186.3	—	—
カナミックネットワーク	57.9	120.7	104,767
チェンジ	50	62	354,640
ユーザベース	139.2	16.2	36,514
うるる	—	9.8	20,384
UUUM	37.4	—	—
PKSHA Technology	47	10	30,100
メルカリ	196.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期	末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ロジザード	36	—	—	
カオナビ	8	—	—	
ミンカブ・ジ・インフォノイド	43.1	223.3	302,124	
Link-U	—	34.9	81,840	
Chatwork	—	14	22,330	
ギフティ	—	34	68,272	
マクアケ	—	21.5	133,730	
AI inside	—	4	129,600	
オービック	—	4	74,320	
ネットワンシステムズ	—	10	33,850	
GMOインターネット	—	61.3	172,436	
ファイバークラウド	179.8	298.6	418,338	
ソフトバンクグループ	36.4	—	—	
<b>小売業 (—%)</b>				
ビクスタ	70	—	—	
<b>不動産業 (1.7%)</b>				
G A technologies	25	25	105,625	
パーク24	125	—	—	
<b>サービス業 (18.4%)</b>				
アイティメディア	—	8	11,888	
ディップ	113	—	—	
ベネフィット・ワン	356	97	206,998	
エムスリー	314.3	142.3	635,369	
ジャパンバスターズセキュアシステム	253.7	—	—	
フルキャストホールディングス	71.8	—	—	
イトクロ	124.2	—	—	
ベクトル	332.8	—	—	
ジャパンエレベーターサービスホールディング	—	56	173,320	
キュービーネットホールディングス	60	66.1	140,528	
RPAホールディングス	78	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,887	1,894	6,335,435
	銘柄数 < 比率 >	38	36	< 84.8% >

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい  
ます。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2020年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,335,435	% 82.1
コール・ローン等、その他	1,379,062	17.9
投資信託財産総額	7,714,497	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,714,497,830
コール・ローン等	1,351,880,780
株式(評価額)	6,335,435,400
未収配当金	27,181,650
(B) 負債	247,860,444
未払金	11,859,476
未払解約金	236,000,000
未払利息	968
(C) 純資産総額(A-B)	7,466,637,386
元本	3,970,122,566
次期繰越損益金	3,496,514,820
(D) 受益権総口数	3,970,122,566口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,807円

(注) 期首元本額は6,680,238,109円、期中追加設定元本額は952,232,282円、期中一部解約元本額は3,662,347,825円、1口当たり純資産額は1,8807円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・ノムラーT&D J Flag日本株F (適格機関投資家専用) 2,915,543,106円  
 ・ノムラ THE NIPPON 1,054,579,460円

## ○損益の状況 (2019年6月13日～2020年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	80,164,385
受取配当金	80,785,519
その他収益金	11,620
支払利息	△ 632,754
(B) 有価証券売買損益	△ 398,313,120
売買益	1,703,326,676
売買損	△2,101,639,796
(C) 当期損益金(A+B)	△ 318,148,735
(D) 前期繰越損益金	5,992,848,012
(E) 追加信託差損益金	751,447,718
(F) 解約差損益金	△2,929,632,175
(G) 計(C+D+E+F)	3,496,514,820
次期繰越損益金(G)	3,496,514,820

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。